

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 征志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	1,406,895	1,401,422	2,880,426
経常利益	(千円)	155,446	156,600	336,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	88,257	64,131	200,420
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	31,187	33,784	77,193
純資産額	(千円)	2,232,553	2,261,971	2,275,715
総資産額	(千円)	4,098,458	3,630,384	3,773,669
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.47	4.71	14.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.2	56.1	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,130	101,253	259,595
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	181,054	34,137	198,252
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,535	150,475	294,953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	686,122	419,814	434,899

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.96	3.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている前事業年度の
有価証券報告書に記載した「事業の内容」についての変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高への反転やインバウンド需要の頭打ち感から、企業の売上高は伸び悩むものの、円高による原油価格など輸入原材料価格の低下で企業収益は底堅く推移しています。一方、企業にとって、人手不足感は依然として強く、非製造業を中心に雇用所得の改善傾向が続いているものの、将来不安から消費者マインドは低迷し個人消費は伸び悩んでおり、全体として景気は力強さを欠く動きとなっています。海外では、米国で雇用、所得環境の改善を背景に、景気回復が持続しており、年内での利上げも見込まれること、イギリスのEUからの離脱を受けた影響が現実化してくること、中国経済の先行きへの懸念など、国際経済を巡る不透明要因が増えています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、事業の拡大と事業の効率化、高付加価値化を進めながら、利益体質への改善に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

<システム事業>

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発、テクノ・トロン㈱が産業機器や民生機器への組み込みシステム開発を行っています。顧客企業では、製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発を継続的に進めており、システム技術支援に対するニーズは底堅く、全社的な営業活動強化による案件取込みを図っています。これに対応するため、エンジニアの採用や外注先エンジニアの確保を積極的に進めており、システム事業の連結売上高は、961百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、エンジニアの稼働率が高水準に維持する中、単価改善や高採算案件へのシフトなど収益力の強化に努めたことから、122百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

<事務機器事業>

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しています。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機や昨年7月に発売した3Dプリンタ「NF-700D」の受注強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供により3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大に取組みましたが、事務機器の販売額は前年同期比減収となりました。また、ニッポー㈱で行っていた製造受託を親会社の子会社に移管したこともあり、事務機器事業の連結売上高は、374百万円（前年同期比13.7%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、売上高減少による固定費率の高まりで11百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により、不動産事業の連結売上高は、65百万円（前年同期比3.0%減）となりました。しかしながら、セグメント利益（経常利益）は、減価償却費及び支払利息の減少により22百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、システム事業の売上高が前年同期比増収となったものの、事務機器事業が減収となったことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,401百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、利益面につきましては、連結営業利益は156百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、連結経常利益はシステム事業が前年同期比増益となったことが寄与し156百万円（前年同期比0.7%増）となりました。なお、第1四半期連結累計期間において保有有価証券のうち、簿価に比べて時価が著しく下落したものについて、44百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.8%減少し3,630百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し1,078百万円となりました。これは主に、その他に含まれる預け金が増加する一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ5.1%減少し2,552百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ5.1%減少し411百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ10.1%減少し956百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が増加する一方、長期借入金及び繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し2,261百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、419百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は101百万円（前年同期比3.7%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益120百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額62百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は34百万円（前年同期は、181百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入32百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は150百万円（前年同期は、93百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が102百万円、配当金の支払額40百万円、自己株式の取得による支出6百万円等です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円です。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べて21名増加しています。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社はシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前事業年度末に比べて12名増加しています。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	13,772,400	13,772,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		13,772,400		100,000		25,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,005	29.08
豊栄実業(株)	東京都杉並区荻窪5丁目29-11	532	3.86
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	511	3.71
エヌ・ティ・ティ・システム 開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	453	3.29
テクノ・セブン役員持株会	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	332	2.42
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	330	2.40
梅田 久夫	京都府京丹後市	274	1.99
ハイテクシステム(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	237	1.72
エヌ・ティ・ティ・システム 技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	235	1.71
東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	192	1.39
計		7,101	51.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,537,000	13,537	
単元未満株式	普通株式 31,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,537	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町4 丁目8-14	204,000		204,000	1.48
計		204,000		204,000	1.48

(注) 平成28年2月8日開催の取締役会において、平成28年2月9日から平成28年8月31日までの期間に、普通株式500,000株(取得総額70百万円)を上限とした自己株式の取得を行う旨決議いたしました。当該決議に基づき、平成28年4月1日から平成28年8月31日までに、当社普通株式49,000株を取得しました。この結果、当第2四半期会計期間末日における自己株式数は204,000株になり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.48%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,899	419,814
受取手形及び売掛金	442,544	386,000
商品及び製品	78,923	74,856
原材料及び貯蔵品	38,087	33,249
繰延税金資産	34,350	34,022
その他	54,246	130,062
流動資産合計	1,083,052	1,078,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,230,547	1,226,754
減価償却累計額	538,840	552,727
建物及び構築物（純額）	691,707	674,026
機械装置及び運搬具	12,445	12,445
減価償却累計額	12,445	12,445
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	155,204	155,524
減価償却累計額	148,686	150,446
工具、器具及び備品（純額）	6,518	5,077
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,094,719	2,075,598
無形固定資産		
その他	15,250	13,333
無形固定資産合計	15,250	13,333
投資その他の資産		
投資有価証券	515,524	386,235
その他	65,122	77,210
投資その他の資産合計	580,646	463,445
固定資産合計	2,690,616	2,552,378
資産合計	3,773,669	3,630,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,734	81,187
短期借入金	144,200	144,200
未払法人税等	61,615	48,003
賞与引当金	55,601	57,889
その他	87,864	80,653
流動負債合計	434,015	411,933
固定負債		
長期借入金	778,820	676,720
繰延税金負債	47,651	36,425
役員退職慰労引当金	7,305	8,464
退職給付に係る負債	195,651	204,405
その他	34,509	30,463
固定負債合計	1,063,938	956,479
負債合計	1,497,954	1,368,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	1,327,907	1,351,187
自己株式	12,531	19,509
株主資本合計	1,998,608	2,014,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,792	22,031
その他の包括利益累計額合計	56,792	22,031
非支配株主持分	220,315	225,030
純資産合計	2,275,715	2,261,971
負債純資産合計	3,773,669	3,630,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,406,895	1,401,422
売上原価	1,034,509	1,020,345
売上総利益	372,385	381,076
販売費及び一般管理費	213,708	224,219
営業利益	158,676	156,856
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,046	3,436
業務受託料	1,200	600
受取保険金	1,333	
その他	383	905
営業外収益合計	5,963	4,941
営業外費用		
支払利息	6,912	2,524
その他	2,281	2,673
営業外費用合計	9,193	5,197
経常利益	155,446	156,600
特別利益		
投資有価証券売却益	753	8,651
特別利益合計	753	8,651
特別損失		
投資有価証券評価損		44,383
特別損失合計		44,383
税金等調整前四半期純利益	156,200	120,868
法人税、住民税及び事業税	54,135	48,640
法人税等調整額	5,208	2,138
法人税等合計	59,343	46,502
四半期純利益	96,856	74,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,599	10,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,257	64,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	96,856	74,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,668	40,581
退職給付に係る調整額		
その他の包括利益合計	65,668	40,581
四半期包括利益	31,187	33,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,461	29,371
非支配株主に係る四半期包括利益	1,725	4,413

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,200	120,868
減価償却費	24,810	18,247
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	97	1,158
賞与引当金の増減額(は減少)	2,150	2,287
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	650	8,753
受取利息及び受取配当金	3,046	3,436
支払利息	6,912	2,524
投資有価証券売却損益(は益)	753	8,651
投資有価証券評価損益(は益)		44,383
売上債権の増減額(は増加)	61,574	56,544
たな卸資産の増減額(は増加)	57,183	8,222
仕入債務の増減額(は減少)	31,873	3,546
その他	24,910	84,761
小計	180,148	162,593
利息及び配当金の受取額	3,046	3,436
利息の支払額	6,912	2,524
法人税等の支払額	71,152	62,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,130	101,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	178,570	1,253
投資有価証券の売却による収入	1,599	32,048
有形固定資産の取得による支出	2,880	866
有形固定資産の売却による収入		4,338
無形固定資産の取得による支出	1,202	682
敷金及び保証金の回収による収入		552
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,054	34,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	
長期借入金の返済による支出	354,932	102,100
社債の償還による支出	10,000	
リース債務の返済による支出	545	545
自己株式の取得による支出	73	6,977
配当金の支払額	40,913	40,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,535	150,475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,612	15,084
現金及び現金同等物の期首残高	668,510	434,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,122	419,814

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与賞与等	72,046千円	77,299千円
賞与引当金繰入額	4,724 "	7,984 "
退職給付費用	2,917 "	2,330 "
役員退職慰労引当金繰入額	897 "	1,158 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	686,122千円	419,814千円
現金及び現金同等物	686,122千円	419,814千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,243	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,852	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 1
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	905,902	433,887	67,104	1,406,895		1,406,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,911		388	4,299	4,299	
計	909,814	433,887	67,492	1,411,194	4,299	1,406,895
セグメント利益	105,426	28,535	21,483	155,446		155,446

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 1
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	961,766	374,555	65,100	1,401,422		1,401,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,902	901	360	5,164	5,164	
計	965,669	375,456	65,460	1,406,586	5,164	1,401,422
セグメント利益	122,017	11,895	22,688	156,600		156,600

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円47銭	4円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	88,257	64,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	88,257	64,131
普通株式の期中平均株式数(株)	13,637,569	13,594,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	明典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田	剛樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。